

成果指標				
成果指標	低金利時代を反映し、政府資金の利率については低利で確定しているが、市中銀行からの借入れについても入札制度を導入し、借入れ利率3.0%以下とする。			
指標設定の考え方	厳しい財政状況における将来負担の軽減を図り、後年度の世代に実質的な負担を残さないためにも、なるべく有利な起債を選択する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	3	3	3	3
実績	0.355	0.387	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	厳しい財政状況における将来負担の軽減を図るため、今後も縁故債の利率については低利での融資が受けられるよう対応する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	将来にわたる持続可能な財政構造を構築するため、適切な中長期財政計画の樹立と見直しを適宜行なうとともに、後年度の過度な負担とならない起債の選択に努める必要がある。特に、縁故債については、これまでどおり入札方式により低利資金確保に努める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	伊予市の財政規模、財政事情に見合う市債残高目標額を定め、将来負担の増加を促成すること。

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。